

大学DXアライアンスと東北大学 一現場発DXを「ともに」広げる仕組み

University DX Alliance at Tohoku University: An Ecosystem for Practice-Driven DX

東北大学経営戦略本部データ戦略室主任経営企画スタッフ 藤本 一之

Kazuyuki Fujimoto, Senior Manager, Data Strategy Office Tohoku University

ORCID ID : <https://orcid.org/0000-0002-3505-6050>

1. はじめに—「このExcelは誰の作品か」 から始まった話

大学のメールボックスには、だれのものとも分からないExcelファイルや、どこに提出すればよいのか分からない紙の申請書が、時おり迷い込んでくる。「このExcel, いつからこうなっていたのか」「なぜこの申請だけ紙なのか」—そんな小さな違和感は、どの大学にも転がっている日常風景である。

東北大学も例外ではなかった。ただ一つ違っていたのは、「このモヤモヤを、まとめて実験台にしてしまおう」と考えた人たちがいたことである。

2020年のコロナ禍を契機に、東北大学は学内公募で「業務のDX推進プロジェクト・チーム」を立ち上げ、オンライン事務化や働き方の変革を一気に進めることにした。その後、東北地区の国立大学等と連携する「東北地区業務DXチーム」、そして全国の大学・企業に開かれた「大学DXアライアンス」へと舞台が広がっていく。

気がつけば、100を超える大学・企業・団体が集うコミュニティとなり、日々、新しいDXの物語が生まれている。本稿では、その中核となる四つのプラットフォームと、そこから生まれつつある具体的な物語を紹介したい。

2. 「内輪プロジェクト」から「全国アライアンス」へ

大学DXアライアンスの話に入る前に、その“母体”となった東北大学のDXの流れを簡単に整理しておきたい。

東北大学のDXの歩みは、まず学内から始まった。2016年の仮想デスクトップ導入に続き、2020年には「オンライン事務化宣言」を掲げ、窓口・印鑑・働き場所を見直す全学的な業務DXがスタートする。この取り組みを推進するために結成されたのが「業務のDX

推進プロジェクト・チーム」である。公募で集まった職員が中心となり、短いサイクルで業務改善のPoCを回し、その成果を全学に広げていった。

東北地区への拡張：東北地区業務DXチーム

2023年度には、舞台が東北一円に広がる。「東北創成国立大学アライアンス」の枠組みも背景に、東北地区の国立大学や高専が参加する「東北地区業務DXチーム」が発足した。

オンライン／リアル双方の人事交流を通じてスキルやマインドを共有し、東北エリア全体で共通課題にDXで挑む—その経験が、のちの「大学DXアライアンス」の原型となった。

全国への展開：大学DXアライアンス

当初は東北大学内での試みであったDXが、PoCを通じて多くの成果が生まれる過程の中で、「同じ悩みは他大学にも共通する」「成果を自分たちだけで抱え込むのはもったいない」という問題意識へと発展していった。こうした考えのもと、知見や失敗も含めて取り組みを外に開き、日本の大学全体が少しでも前に進めばよいという思いが共有されるようになり、2024年、「DXを、ともに。」というコンセプトのもと、全国の大学・企業・団体に開かれた「大学DXアライアンス」が発足する。

このアライアンスは、

- ニューノーマル時代に相応しい教育・研究環境と魅力ある職場環境を実現すること

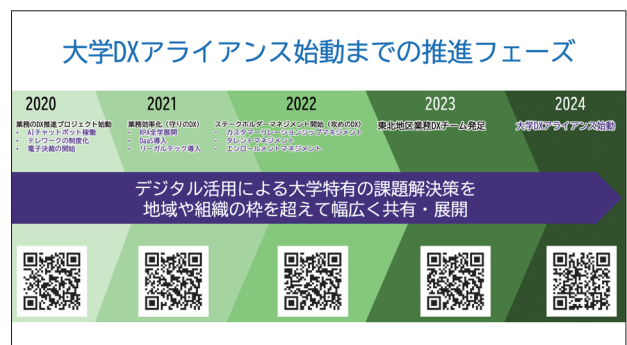


図1 フェーズ

- フラットなパートナーシップのもとで、知識や専門性・成果を共有し、相乗効果を生み出すこと
- DXの取り組みそのものをオープンソースのように共有し、相互に活用すること

を目的としたコミュニティ型プラットフォームである。

現在、国公立大学や企業など約170機関が参加し、今も参加機関は増え続けている。

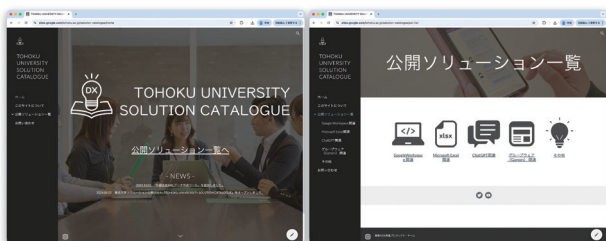
3. 四つのプラットフォームで支えるDXエコシステム

大学DXアライアンスを支えるのは、単なるメーリングリストや会合ではない。東北大学が中心となって整備してきた四つのプラットフォームが、現場の取り組みを「見える化」し、再利用し、さらに深めていく循環をつくっている。

3.1 TOHOKU UNIVERSITY SOLUTION CATALOGUE —内製ソリューションの「図書館」

まず、東北大学発の内製アプリや業務改善ソリューションを体系的に整理したのが「TOHOKU UNIVERSITY SOLUTION CATALOGUE」である。

ワークフローの電子化から、チャットボット、研究支援、学生窓口業務まで、さまざまな事例が「どんな課題に対して」「どのようなツールで」「どんな効果を上げたのか」といった観点で整理されている。図書館で本を探すように、「うちも似た悩みを抱えている」と感じた事務職員が、具体的なソリューションにすぐアクセスできる点が魅力である。



TOHOKU UNIVERSITY SOLUTION CATALOGUE

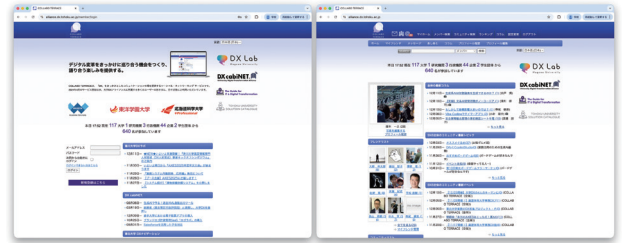


図2 カタログ画面イメージとQR

3.2 COLLABO TERRACE

—コミュニティ型の「縁側」

次に、大学DXアライアンスのコミュニティサイトが「COLLABO TERRACE」である。ここは、参加機関の職員・教員・学生がコラムや事例、ちょっとした悩みを投稿し、コメントやリアクションを通じて緩やかに



COLLABO TERRACE



図3 コラボテラス画面イメージとQR

つながる「オンライン縁側」のような場である。

参加に際してタスクや入会費はなく、東北大学の取り組みを眺めるだけでもよいし、勇気を出して自分の大学の工夫を書き込んでもよい。DXと聞くと「ちゃんとした成果」を出さないと発言しにくい空気が生まれがちだが、ここでは「ちょっとやってみた」「うまいかなかったけれど学びはあった」といった等身大の声も歓迎されている。

3.3 DX cabiNET.

—実践事例のショーケース

三つ目の「DX cabiNET.」は、実際に導入されたソリューションの事例をまとめたショーケース型のサイトである。電子投票システム、ブランドロゴ許諾管理、Salesforceを活用した学生対応など、東北大学内外で実装されたケースが「課題 → 解決策 → 効果」の観点で整理されている。

SOLUTION CATALOGUEが「設計図やパーツのカタログ」だとすれば、DX cabiNET.は「実際に組み上がった完成品の展示場」であり、「どの大学がどのように使ったか」をイメージしやすくしている。



DX cabiNET.



図4 キャビネット画面イメージとQR

3.4 The Guide for IT & DX

—学内情報基盤へのポータルをアライアンスへ開く

最後の一つが、学内限定の情報基盤ポータル「The

Guide for IT & DX]である。Google Workspace やグループウェア、RPA、チャットボット、生成AI、ネットワーク、各種業務システムなど、事務職員が日々使う基盤のマニュアルや手続きがカテゴリごとに整理されている。

特徴的なのは、このサイトを大学DXアライアンス参加機関にも開放している点である。学内でだけ共有していた「IT・DXの取扱説明書」を、同じ課題に取り組む仲間と共有することで、他大学の職員も東北大学とほぼ同じ目線でツールや仕組みを検討できるようになっている。生成AIセミナーなどの資料も「The Guide for IT & DX」上で学内・アライアンス限定コンテンツとして公開し、講演だけで終わらない継続的な学びの場を提供している。



The Guide for IT & DX



図5 ガイド画面イメージとQR

4. プラットフォームから生まれた三つの物語

抽象的な仕組みの説明だけでは味気ないので、大学DXアライアンスから生まれつつある具体的な物語を三つ紹介したい。これらの物語は、参考文献[1]第4章で整理した『生成AI活用を支える人的・組織的条件』と対応している。すなわち、現場主導の試行錯誤、暗黙知の形式知化、そして組織横断的なコミュニティ形成が、DXを継続可能なものに行っている点で共通している。

4.1 宮城大学からやってきた「越境職員」

一つ目は、人事交流の物語である。宮城大学の事務局職員である山崎拓哉氏は、東北大学に研修生として出向し「業務のDX推進プロジェクト・チーム」に参画、大学DXアライアンスの運営にも深く関わっている。

所属は宮城大学でありながら、東北大学の業務DXチームの一員として、コミュニティ立ち上げやコンテンツ企画に日々携わる。大学の垣根を越えて現場のDXに関わることで、自大学の課題を相対化できるだけでな

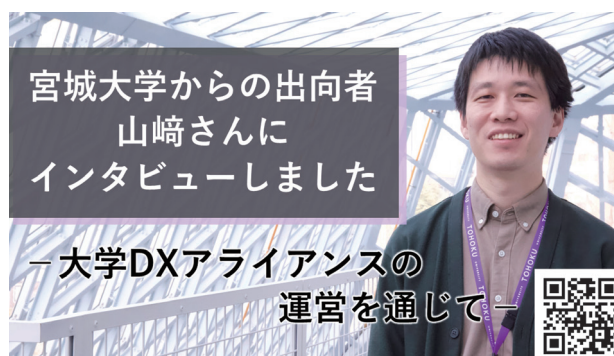


図6 記事ヘッドラインとQR

く、「東北全体」「全国の大学」といった視点で業務改善を考えるようになったという。

山崎氏が楽しみにしているのが、COLLABO TERRACE 上でのコラムやコメントのやりとりである。大学DXアライアンスの参加機関が、ちょっとした成功談や失敗談を書き込み、それに別の大学の職員が反応する。そんな日常的な対話が、いつの間にか新しい連携や共同プロジェクトの芽になっていく。

4.2 生成AIをめぐる共著論文

二つ目の物語は、生成AIをめぐる共著論文である。

東日本大震災をきっかけに、東北での企業支援や被災地の課題解決に取り組む株式会社MAKOTO Primeは、早い段階から東北大学の業務DX推進プロジェクトと連携し、生成AI研修やツール導入支援をともに進めてきたパートナーである。こうした連携は実務にとどまらず、学術論文^[1]としても結実している。

ここで重要なのは、論文のネタが「現場の試行錯誤」だという点である。The Guide for IT & DX上に蓄積されている生成AI利用ガイドや研修資料、実際の問い合わせ対応の工夫など、足元の実践がなければ論文化はあり得なかった。そして、その内容は大学DXアライアンスの場でも共有され、他大学や企業が自組織で生成AIを活用する際のたたき台として活用されつつある。

大学DXアライアンスは、こうした「現場発の知見」を論文・セミナー・オンライン資料へと翻訳し、さらにコミュニティ全体へ循環させるための装置として機能していると言える。

4.3 岩手大学への電子投票アプリ展開

三つ目の物語は、ソリューションの横展開である。

岩手大学では、学部長選挙など多数の学内投票を紙ベースで実施しており、投票用紙の配布・回収・開票に多くの人手と時間がかかっていた。そこで、大学DXアライアンスを通じて、東北大学が内製した電子投票アプリケーションの導入を検討することになった。

東北大学発の電子投票アプリを共有、岩手大学の電子投票に実装。



図7 記事ヘッドラインとQR

東北大学側は、SOLUTION CATALOGUEで公開している情報やDX cabiNET.に掲載された事例をもとに、要件整理や運用設計のノウハウを提供し、ソースコードや設定手順も可能な範囲で共有した。その結果、岩手大学では短期間で電子投票システムの試行導入にこぎ着け、ある選挙では従来紙ベースの7割程度だった投票率が9割台まで向上したという報告もある。

両大学の教職員は口をそろえて、「ゼロからシステムを探していたら、ここまで短期間では実現できなかった」と振り返る。大学DXアライアンスの枠組みがあったからこそ、「他大学の内製ソリューションを、自大学の事情に合わせて導入する」というチャレンジが、心理的にも制度的にも進めやすくなったのである。

5. おわりに—DXを、ともに

大学DXアライアンスは、華やかな「DXショーケース」ではない。「このExcelはだれの作品か」という小さなモヤモヤを抱えながら仕事をしている事務職員、学生の相談に追われる教職員、限られた予算と人員で大学を支えているすべての人々が、ほんの少し楽になるように工夫した結果の積み重ねを、大学の枠を越えて持ち寄る場である。

東北大学は、2020年の学内プロジェクト、2023年の東北地区業務DXチーム、2024年の大学DXアライアンスという段階的な広がりを経て、「現場で成果を出し、それをテンプレート化してプラットフォームで公開し、他機関が導入しやすい形にする」というサイクルを回し始めた。

COLLABO TERRACE, DX cabiNET., TOHOKU UNIVERSITY SOLUTION CATALOGUE, そしてThe Guide for IT & DXという四つのプラットフォームは、そのサイクルを支える土台である。

DXには終わりが無い。システムを一つ入れ替えれば、それで「ゴール」というわけではもちろんない。し

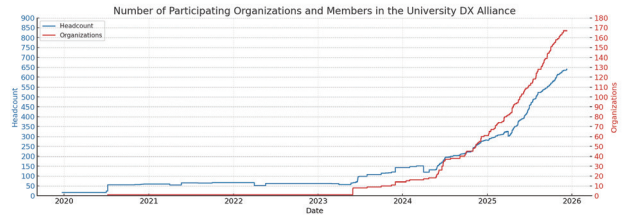


図8 最新の参加数グラフ

かし、全国に同じような悩みを抱える仲間がいて、自分たちの小さな工夫が誰かの役に立ち、逆に誰かの工夫が自分たちを助けてくれる—そう実感できるとき、DXは少しだけ楽しく、続けやすいものになる。

もっとも、こうしたコミュニティの形成や継続は、決して自然発生的に成り立つものではない。コロナ禍という未曾有の危機下で、「失敗してもいいから、まずはやってみよう。」というトップの姿勢のもと、公募による多様なメンバがスモールスタートで試行錯誤を重ねてきた東北大学の経験は、結果として多くの大学が自らの取り組みを考える際の参照点の一つとなってきた。

大学DXアライアンスは、完成された成功モデルを提示する場ではない。自らの状況に応じた一步を踏み出そうとする人々が、互いの試行錯誤を参照し合いながら、「DXを、ともに」進めるための、楽しくて、しかし本気のコミュニティであり続けたいと願っている。

2025年12月18日

参考文献

- [1] 鈴木翔太, 竹井智宏, 直場俊樹, 藤本一之: 「東北大学における生成AIの実践的活用」, 情報処理学会論文誌 デジタルプラクティス, Vol.6, No.1 pp.34-43 (2025)

【著者略歴】**藤本 一之**

東北大学 経営戦略本部 データ戦略室 主任経営企画スタッフ，2025年より現職。2020年度「業務のDX推進プロジェクト・チーム」を発足，以降，チーム統括として様々なデジタル変革を主導。2023年度国立大学法人等情報化連絡協議会会長。「日本DX大賞」2023年（人と組織部門）特別賞，2025年（支援部門）優秀賞受賞。大学のDXにおける豊富な実務経験に基づく深い知見と，斬新な視点から新たな課題や可能性を切り拓いてきた。第一線で活躍する専門家としても，これまで数多くのイベントにて講演を行い，DXの重要性や実践の着眼点を発信している。